

テーマ名	地域で支える福祉・医療の充実	地方政府名	福井県
取組名称	東京大学とのジェロントロジー（総合長寿学）共同研究		
概要	○本県では、東京大学と共同研究協定を締結し、市町や医師会等の関係機関と連携しながら、「住み慣れたところで自分らしく老いることができる社会の実現」に向けた取組を進めている。 ○取組の 1 つは健康寿命の延伸に向けたフレイル予防の推進であり、今年度には全国で初めて、県下の全市町でフレイル予防プログラムが導入される見込みである。 ○また、もう 1 つは在宅において医療と介護を切れ目なく受けられる仕組みづくりであり、現在は全県展開を終え、さらなる体制の強化を図っている。		
予算額	0.1 億円	0.1 百万米ドル	

1. 課題（現在の状況）

- 本県の高齢化率は 30.4%（2019 年 4 月 1 日現在）と全国平均に比べて高く、さらに 2040 年には約 37%まで伸びる見込みである。一方、生産年齢人口は今後一気に減少し、2040 年には現在の約 4 分の 3 にまで縮小すると見込まれる。
- 本県は平均寿命・健康寿命ともに全国上位であるが、今後も平均寿命の延伸が想定される中、健康寿命をそれと同等以上に伸ばしていくことが求められる。
- 本県の要介護認定率は 17.6%（2019 年 1 月末現在）と全国平均に比べると低いですが、被保険者 1 人当たり介護給付費は全国に比べて 10%以上高い状況にある。

2. 目標（将来像）

- 健康寿命が平均寿命以上に延伸し、高齢者が健康で生きがいを持って活躍できる社会となっている。
- 医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して十分なケアを受けられる体制が整っている。

3. 取組内容

（概要）

- ・ 今後のさらなる超高齢社会の到来を見据え、福井県では、東京大学との間で、「住み慣れたところで自分らしく老いることが出来る社会の実現を図るための政策づくり」を研究課題とするジェロントロジー（総合長寿学）共同研究協定を 2009 年に締結（その後 2 度更新）し、在宅ケアや健康づくりの推進を進めている。
- ・ 在宅ケアや健康づくりに関する施策については、市町が主体となり、また医師会等の関係機関と連携しながら推進していく必要があることから、県・東京大学・市町・関係機関で構成する「福井県ジェロントロジー推進協議会」を活用し、関係者間で情報共有を図りながら進めている。

【フレイル予防の推進（2017 年～）】

- ・ 東京大学が開発したフレイル予防プログラムについて、指導者（トレーナー）の養成を行うとともに、事業の主体となる市町に対して必要な機器の購入費用等の助成を行うなど、県下市町への導入を進めている。
- ・ フレイルとは、加齢により筋力や活力が衰えはじめた、要介護と健康の中間の状態を表す語であり、フレイルの早期にその兆候に気付いて生活習慣を見直すことで、健康な状態に戻ることができるとされている。
- ・ フレイル予防プログラムは、半年に 1 度「栄養」「運動」「社会参加」の 3 つの観点からフレイルの兆候を自ら確認する「フレイルチェック」を通して、自発的なフレイル予防活動を促進する内容となっている。

【在宅ケアの推進(2010年～)】

- ・高齢者が安心して地域で暮らせるよう、在宅において医療と介護を切れ目なく受けられる仕組みを整備するため、モデル地区(坂井市・あわら市)で研究を進めたのち、各地区の郡市医師会と市町間における連携体制の構築を支援し、全県への展開を図った。
- ・さらに、2017年からは、今後見込まれる在宅医療の必要量の増加および担い手となる在宅医等の減少への対応を図るため、地域において将来生じる在宅医療の需給ギャップを可視化し、それを地域の医師や関係者に示して情報や問題意識の共有を図ることで、在宅医療提供体制のさらなる強化に向けた検討を進めている。

(うまくいっていること)

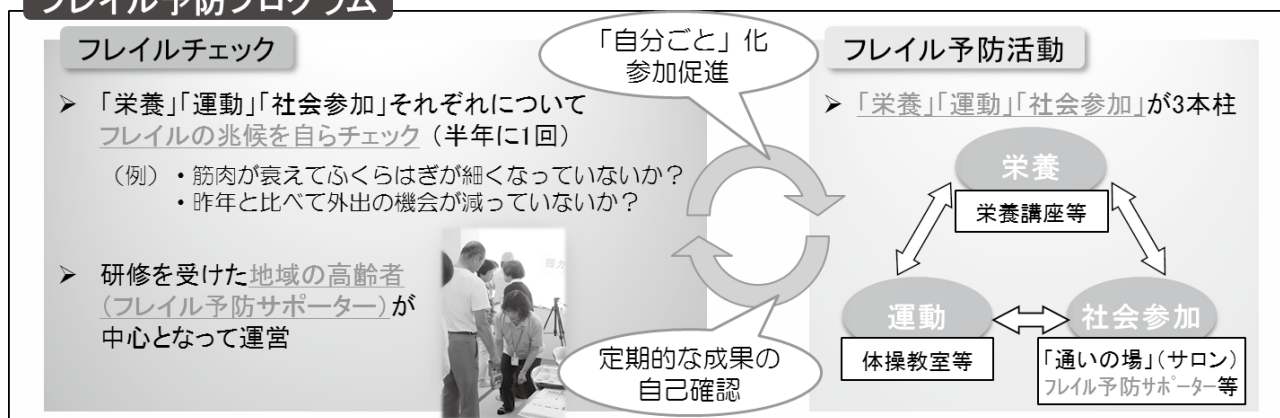
- ・2019年5月までに、37回、延べ598人の高齢者に対してフレイルチェックを実施し、今年度には全国で初めて、県下の全ての市町においてフレイルチェックが導入される見込みとなっている。
- ・モデル地区において、「医療機関の連携による24時間対応の実現」、「多職種間での患者情報の共有」、「医療・介護の総合相談窓口の設置」の3点を特徴とする在宅ケアモデルが確立し、さらに、2018年3月には全県下でこの体制の整備が完了した。
- ・在宅ケア体制の整備を進める中で、県医師会等の関係機関とのパイプが強化され、より緊密にタッグを組んで施策を進めることが可能となった。

(うまくいっていないこと)

- ・フレイルチェックは全市町で導入されることとなったが、チェック参加者をフレイル予防活動に誘導できなければ健康寿命の延伸にはつながらず、フレイル予防活動の充実が市町によっては十分に進んでいない。
- ・在宅ケア体制が全県下で整備されたが、県民の認知度はあまり高まっておらず、依然として在宅医療利用者数は全国平均に比べて少ない状況にある。

4. 参考資料

フレイル予防プログラム



福井県の在宅ケア体制の特徴

- ① **医療機関の連携による24時間対応の実現**
主治医・副主治医の選任や緊急時受入れ病院の設定により、容体が急変した際の24時間対応体制を確保
- ② **多職種間での患者情報の共有**
病院や診療所、訪問看護師、ケアマネジャーなどが診療記録や投薬情報等をICTを用いて共有
- ③ **医療・介護の総合相談窓口の設置**
介護サービスに加えて、医療サービスもワンストップで相談できる窓口を市町の地域包括支援センターに設置



テーマ名	地域で支える福祉・医療の充実	地方政府名	静岡県
取組名称	健康寿命延伸の取組		
概要	健康寿命が全国でもトップクラスの静岡県では、「しずおか“まるごと”健康経営プロジェクト」の展開、県民の健康づくりの推進のほか、医療ビッグデータの活用など、「社会健康医学」に基づく、先進的な研究や、研究を推進し、県民に還元するための、社会健康医学大学院大学の設置に取り組んでいる。 これらの取組により、健康寿命の更なる延伸を図り、県民一人ひとりが健康で、生き生きと生活することで、実質的に生産年齢人口も増加する、「活力ある高齢社会」を実現し、世界から憧れられるような健康長寿“ふじのくに”を目指している。		
予算額	15.7 億円	14.9 百万米ドル	

1. 課題(現在の状況)

- 本県の高齢化率は、2019 年4月1日現在 29.1%。2045 年には 38.9%まで上昇すると推計
- 2045 年の生産年齢人口は、2015 年と比べ、71 万人減少し、一人の高齢者を支える人数が3.1 人(2005 年)から 1.3 人(2045 年)に減少、支える世代の負担が増加するおそれ
- 厚生労働省が算出している健康寿命において、全国トップクラスの健康長寿県(男女計 73.82 歳、全国 2 位)であるが、平均寿命と健康寿命の差を縮めていくことが必要

2. 目標(将来像)

- 安心して暮らせる医療・福祉の充実
- 誰もが健康で、その人らしく活躍できる社会の実現

3. 取組内容

(概要)

【健康寿命の更なる延伸に向けた取組】

・ふじのくに健康長寿プロジェクト

県民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目標として、①健康長寿プログラムの普及、②健康マイレージ事業、③企業との連携、④健康長寿の研究、⑤重症化予防対策の5本柱による事業を展開。

・しずおか“まるごと”健康経営プロジェクト

健康経営の視点を取り入れ、企業だけでなく、家庭や地域も含め、働き盛り世代への働きかけの強化や、こどもの頃からの望ましい生活習慣の習得を推進するなど、“まるごと”の健康づくりを図る。

【社会健康医学の推進】

- ・健康寿命の更なる延伸による世界に誇れる健康長寿“ふじのくに”の実現を目的として、①社会健康医学研究の推進、②人材の育成、③県民への成果の還元、④拠点となる仕組みの構築の4つの基本方針に基づく取組を推進している。(有識者会議委員長:本庶佑京都大学高等研究院副院長・特別教授)
- ・(仮称)静岡社会健康医学大学院大学の2021年4月開学を目指している。

【ふじのくに型人生区分の提唱】

- ・現役で活躍する高齢者の方々を応援する「ふじのくに型人生区分」を2015年に提唱し、高齢世代を中心に、若返り意識を誘導し、健康寿命の延伸と元気で活力あるいきいき社会の実現を目指している。

【介護マークの普及】

- ・認知症をはじめとして、介護を行っている人が周囲の人に介護中であることを察してもらうために使う「介護マーク」を、2010年に作成し、県内外に普及を促進。全国517市町村で活用（2019年4月30日現在）。

【ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ】

- ・医師確保対策の充実・強化を図るため、医学修学研修資金の貸付けと、「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」において、県内外からの医師の確保及び地域における偏在解消に取り組んでいる。
- ・同カレッジ在学中は、メールマガジンや動画の配信などwebを活用した情報発信（通信教育）、夏季セミナーなどの県内イベント（スクーリング）などを通じて、日本全国どこの医学部に在籍していても本県の地域医療の魅力を学ぶことができる体制を構築している。卒業後（医師免許取得後）は、希望する専門医資格取得などキャリアにも配慮しながら、県内で勤務するよう調整を行っている。

（うまくいっていること）

- 県内に本部を置く全ての保険者から特定健診データの提供を受け、分析結果を基に市町別の健康マップ等を作成（見える化）し、市町や企業の科学的データに基づく保健活動を支援している。
- 「健康づくり推進事業所」を宣言し、健康経営に取り組む事業所等が大幅に増加している。（新ビジョンの目標値：1,000 事業所、2018 年末現在：1,817 事業所）
- 「ふじのくに型人生区分」は、現役で活躍する 65 歳以上の高齢者に、好感を持って受け止められている。
- 県医学修学資金の 2007～2018 年の貸与者は 1,088 人、県内で勤務する医師は 461 人に上っている。

（うまくいっていないこと）

- 特定健診受診率や特定保健指導実施率は、徐々に伸びているものの、目標までは隔たりがある。（特定健診受診率の目標値：70%、実績 2016 年：54.1%）
- 健康づくり無関心層や若い世代に対する働きかけの強化が必要
- 市町の健康づくり計画への反映など、活用の広がりには課題がある（「ふじのくに型人生区分」）。
- 医師の地域偏在、診療科偏在がある。

4. 参考資料

ふじのくに型人生区分

呼 称	年 齢 区 分	説 明
百寿翁(おきな) 百寿媼(おうな)	100 歳 以上	白寿後(100 歳)以上 茶寿(108 歳)、皇寿(111 歳)含む。
長 老	88-99 歳	米寿(88 歳)・卒寿(90 歳)から白寿(99 歳)まで
中 老	81-87 歳	傘寿後から米寿前まで
初 老	77-80 歳	喜寿(77 歳)から傘寿(80 歳)まで
壮年熟期	66-76 歳	経験を積み、様々なことに熟達し、 社会で元気に活躍する世代(働き盛り)。
壮年盛期	56-65 歳	
壮年初期	46-55 歳	
青 年	18-45 歳	社会的・生活的に成長・発展過程であり、 活力みなぎる世代。
少 年	6-17 歳	小学校就学から選挙権を有するまでの世 代。
幼 年	0-5 歳	命を授かり、人として発達・発育する世 代。

「介護マーク」



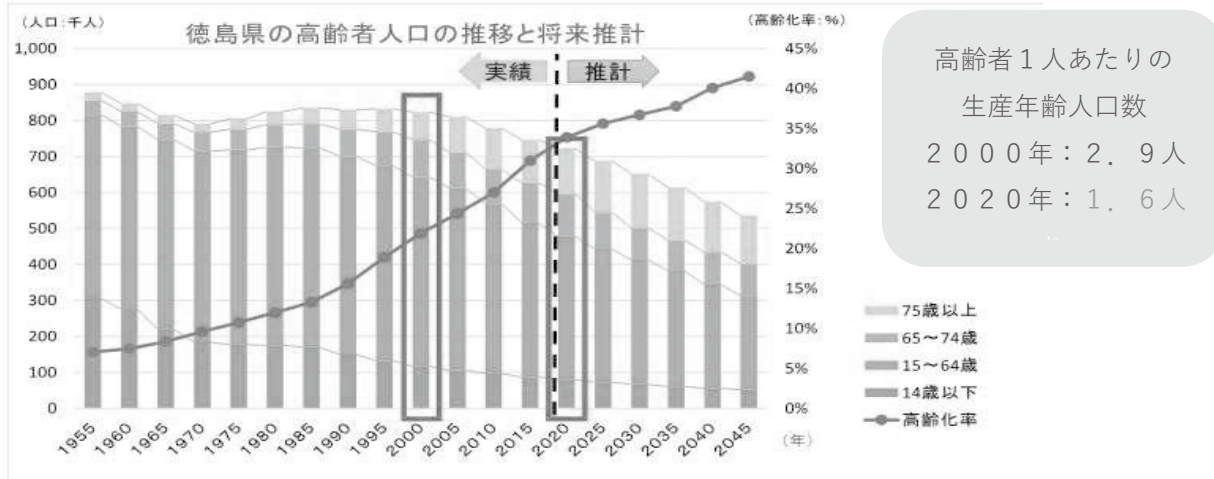
テーマ2：地域で支える福祉・医療の充実／リージョナルレポート

テーマ名	地域で支える福祉・医療の充実	地方政府名	徳島県
取組名称	誰もが健やかに暮らせる地域づくり		
概要	世界トップクラスの平均寿命を誇る「長寿大国・日本」において、高齢化率が全国第5位の徳島県では、「課題解決先進県」として、今後の「地域社会のあり方」のモデル構築が求められており、「地域を支える高齢者から広がる”笑顔あふれるとくしま”の実現」を基本理念に掲げ、高齢者の方々を「支えられる側」とする従来のイメージから転換を図り、高い意欲のもと、それぞれの方が持つ知識や経験を最大限に活かし、地域社会を支える「新たな担い手」として、生涯現役で活躍出来る社会の実現を目指している。		
予算額	11,218.3万円		105.6万ドル

1. 課題(現在の状況)

【現在の状況】

- ・ 本県では、1920年に高齢化率が7%を超える「高齢化社会」に、その後も2000年には21.9%と、全国に先駆け65歳以上の高齢者人口の割合が21%を超える「超高齢社会」を迎えた。
- ・ 一方、総人口は1985年頃をピークに減少局面にあり、高齢者人口がピークを迎える2020年には、高齢者1人を生産人口年齢である15歳から64歳までの者1.6人で支えなければならない社会の到来が推測されるとともに、介護が必要となる割合の高い75歳以上人口は、その後も増加を続け、2030年頃がピークと推計されている。
- ・ 平成28年の厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、本県は人口10万人当たり医療施設従事医師数は全国1位となっている。



【課題】

- ・ これまで社会の担い手となってきた若い世代が減少するなか、地域の活力を維持していくためには、高齢者自身にも「生涯現役」で地域を支える主役として活躍していただくことが期待されている。
- ・ 本県において、将来必要となる介護職員数については、サービス見込量から推計すると、団塊の世代が75歳以上になる2025年に、およそ1,400人の不足が見込まれている。
- ・ 医療施設従事医師数が多い反面、面積100km²当たりでは全国第29位と低いほか、人口の集中する東部圏域に医療施設従事医師の77.5%が集中し、医師の地域偏在や高齢化が深刻な問題となっている。

2. 目標(将来像)

- ・ すべての県民が安心して高齢期を迎えられ、生涯にわたり健康で生きがいを持ち続けながら、安心して暮らせる長寿社会の実現

- ・ 県民一人ひとりの状態に適応した保健・医療・介護サービスが提供され、行き場のない患者を生み出さず、全ての県民が安心して暮らせる徳島づくり

3. 取組内容

(概要)

(1) きめ細やかな見守り支援の取組み

○「友愛訪問活動」、「”ほっとかない”事業」の実施

- ・ 高齢者が高齢者を見守る「全国初の試み」として、1984年からスタートした「友愛訪問活動」や、2013年には、障がい者が限界集落の高齢者へ日用品を定期的に宅配し見守りを行う「”ほっとかない”事業」をスタート。これまでの「支えられる側」から、「支える側」の担い手として活躍。



【友愛訪問活動の様子】

(2) アクティブシニアの取組み

○徳島県版「介護助手」制度の推進

- ・ 人手不足の続く介護現場での「仕事の切り分け」を進め、シニアの皆様に「介護助手」として、介護の周辺業務（掃除やベッドメイク、利用者の話相手など）を担っていただく「徳島県版『介護助手』制度」を2017年度に創設。



【介護助手による支援】

(3) 豊かな高齢期の創造への取組み

○シルバー大学校・大学院の充実

- ・ 1981年から、高齢者自身が生きがいを持って生活し、地域福祉を推進するリーダーを育成する「シルバー大学校」を開校。さらに、2004年からは地域社会の重要な担い手として活躍できる環境づくりに向け、「シルバー大学校大学院」を開校し、専門的で高いレベルの学習を提供し、社会貢献活動を推進する人材を育成。

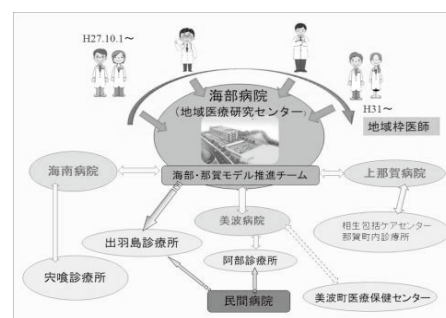


【シルバー大学院でのICT講座】

(4) 地域医療連携の取組み

○海部・那賀モデル

- ・ 医師不足が進行する海部・那賀地域において、県立海部病院を中心として、地域にある病院全体で医師を養成・確保する体制「海部・那賀モデル」の構築を推進している。



【「海部・那賀モデル」イメージ図】

(うまくいっていること)

- ・ 高齢者や障がい者による高齢者の見守り活動は、一人暮らし高齢者のいきがいや交流関係の拡大につながることはもとより、自殺予防や孤立化の解消に役割を果たしている。
- ・ 「介護助手」制度は、介護現場の業務分化による介護職員の負担軽減や高度化・専門化につながるとともに、高齢者にとって、住み慣れた地域で自分にあった「新たな就労」による「生きがいづくり」、「健康づくり」につながっており、今後、人手不足が続く「保育分野」へも拡大を図る。
- ・ シルバー大学校大学院卒業生は「生きがいづくり推進員」として、ICT講座の講師や観光ボランティアガイド、防災啓発業務のサポートなど、地域活動や社会貢献活動の担い手の「核」として、それぞれの専門分野において活躍が図られている。
- ・ 「海部・那賀モデル」は、医療従事者の相互交流及び協力など、県立海部病院を中心に地域の公的医療機関等が連携することにより、医師不足の進行する地域の医療提供体制の確保が図られている。

テーマ名	地域で支える福祉・医療の充実	地方政府名	香川県
取組名称	介護人材の確保		
概要	○香川県の介護職は、有効求人倍率が全職種の2倍を超えるなど、大変厳しい人手不足。 ○また、香川県では、2020 年度末までに 896 人、2025 年度末までに 2,465 人の介護人材が不足すると推計されている。 ○そのため、介護人材の確保の3つの柱である「①介護職への新規参入の促進」「②職員の資質向上」「③労働環境・処遇改善」や、「④外国人材の受入支援」など様々な事業に取り組む。		
予算額	168,432千円(現地通貨)	158万9千 米ドル(U\$換算)	

1. 課題(現在の状況)

- 本県の介護サービスの職業の有効求人倍率は 3.49 倍と、全職種(1.57 倍)の2倍を超えており、介護人材の確保は大変厳しい状況である。(2019 年5月時点)
- 本県の介護サービス事業所の 81.8%が介護職員の不足を感じており、その 88.1%が「採用が困難である」ことを、不足の理由に挙げている。(2017 年度介護労働実態調査)
- 介護の職場は、「体力的にきつい」などのマイナスイメージがあり、実際の現場においても、本県の介護サービス事業所の職員の 36.4%が「身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)」ことを、働く上での悩み、不安、不満等に挙げている。(同調査)
- 本県の介護職員の離職率は 16.2%と、全産業平均(12.8%)よりも高い水準となっている。(同調査)

2. 目標(将来像)

- 2020 年度末には 17,424 人、2025 年度末には 18,830 人の介護人材を確保することが必要である。(第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数)
- しかし、2020 年度末までに 896 人、2025 年度末までに 2,465 人が不足すると推計されている。(同計画)
- 介護人材の確保の3つの柱である「①介護職への新規参入の促進」「②職員の資質向上」「③労働環境・処遇改善」とともに、「④外国人材の受入支援」を図る。

3. 取組内容(概要)

【①新規参入の促進】

- 小、中学生や高校生に対する出前講座や介護施設での職場体験、介護福祉士を目指す学生に対する修学資金の貸付け、新人介護職員を対象とした「合同入職式」等を行っている。(2018 年度合同入職式:74 人参加)
- 介護の専門的な技術を広く県民に周知するため、介護職員の自己研鑽の場として、現任職員が食事・排泄・入浴介助といった日頃の介護技術を競う「かがわ介護王座決定戦(介護技術コンテスト)」を開催している。(2018 年度:11 チーム 33 人参加)
- 地域の元気高齢者などを対象に、介護未経験者が受講しやすい「入門的研修」を、県内6か所の介護福祉士養成校で開催するなど、多様な人材の参入促進を図っている。(2018 年度:96 人修了)

【②職員の資質向上】

○新人職員、中堅職員、介護支援専門員、認知症ケアに関わる職員等への各種研修を行っている。(2018 年度
新人職員、中堅職員研修:延 791 人参加)

○職員が研修を受講する際の、代替職員を確保する事業を実施している。(2018 年度:47 人を 916 日派遣)

○関係団体が介護職員の資質向上等の事業を実施する場合の補助を行っている。(2018 年度:12 団体)

【③労働環境・処遇の改善】

○魅力ある職場づくりを行うための施設管理者向け研修や、新人職員の介護現場定着のためのメンター制度導入に関する研修を実施している。(2018 年度施設管理者研修:延 179 人参加)

○介護職員の負担軽減を図るため、介護ロボットを導入する施設に対する助成を行うとともに、介護ロボットの「実演展示会」を開催している。（介護ロボットについては、2018 年度の助成の要望が 61 台（前年度 10 台）と大幅に増加しており、県内の介護事業所にも認知されてきたと考えられる。）

○「介護職員処遇改善加算」の取得等を促進するため、社会保険労務士を介護サービス事業所に派遣し、個別に助言・指導等を行っている。(2018 年度:延 108 回訪問)

【④外国人材の受入支援】

○経済連携協定(EPA)の枠組みによる介護福祉士候補者受入施設に対し、費用の一部を支援している。(2008 年度以降延べ 203 名の受入れを行ったが、資格を取得して県内に定着しているのは、19 名(2019 年6月現在)にとどまっている。)

○さらに、新たな在留資格「特定技能」の創設等により、今後増加が見込まれる外国人介護人材が、介護の現場において円滑に就業・定着できるよう、次のような新たな取組を行う。

- ・介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助
- ・外国人介護人材の介護能力向上のため、地域の中核的な受入施設等が行う集合研修の実施を支援
- ・外国人材を雇用する事業所向けの講演会に合わせて、介護分野についてもセミナーを開催



4. 參考資料

「介護に関する入門的研修」チラシ

令和元年度 香川県教育委員会

令和元年度 香川県

介護に関する入門的研修

介護 希望者を 向け

参加 無料

介護の仕事に関心がある方、親の介護に活かしたい方を募集!!
研修後、希望者には就職マッチングも行います!!

高松会場 (全3回)	丸亀会場 (全3回)	三豊会場 (全3回)
8/8日・9/16日・10/13日 専門学校穴六(バティン福祉カレッジ (高松市西の島1-10))	8/24日・8/31日・9/7日 さぬき福祉専門学校 (丸亀市船形町東分2700)	10/26日・11/2日・11/9日 西國学院大学専門学校 (土庄町高松町下道町2851-2)
高松会場 (全3回)	宇多津会場 (全3回)	高松会場 (全3回)
11/23日・11/24日・11/30日 守里倉庫福祉専門学校	11/30日・12/14日・12/21日 香川短期大学	2/23日・3/1日・3/8日 西国医療福祉専門学校

「かがわ介護王座決定戦」チラシ

挑戦者募集!

1チーム3名で介護技術を競う団体戦。



KAGAWA

介護王座

決定戦

第6回

最速の回答と
正確な
**暗場
チーム**

異なる問答の
的確な出席も
**満点
チーム**

どちらでもOK
**出場チーム
募集中!**

応募締切：2019年9月20日[金]

出場チームには応募締切後、第5回かがわ介護王座決定戦の課題を送ります。






テーマ2：地域で支える福祉・医療の充実／リージョナルレポート

テーマ名	地域で支える福祉・医療の充実	地方政府名	奈良県
取組名称	健やかな「都」をつくる		
概要	健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む、誰もが健やかに暮らせる地域づくりを目指し、以下の取組を推進 ・健康寿命日本一を目指した健康づくり ・地域医療包括ケアの総合マネジメント ・福祉の充実 ・だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり		
予算額	1,663,114(千円)	15,582,441(U\$)	

1. 課題(現在の状況)

- 本県では、2018年10月1日現在、約134万人の総人口に対して、65歳以上の高齢者人口は約41万人、高齢化率は30.8%となっており、人口減少とともに高齢化が他の地域にくらべて急速に進んでいる。
- 本県の2017年における健康寿命は、男性:3位、女性:33位であり、目標としている2022年に男女とも全国1位になるためには、施策の加速化が必要である。
- 団塊の世代全員が後期高齢期を迎える2025年には、本県の介護職員は約5000人不足すると見込まれており、医療・介護資源の整備と人材の確保及び医療と介護の一層の連携が必要である。

2. 目標(将来像)

- 男女とも「健康寿命日本一」の目標を実現している。
- 障害者や介護が必要な高齢者等、全ての県民が、住み慣れた地域で安心して健やかに暮らし続けられる地域になっている。

3. 取組内容(概要)

- 健康増進施策の推進
 - ・健康的な生活習慣を維持するため、以下の「健康行動」を県民に推奨
 - I バランスの良い食事（野菜の摂取、減塩）
 - II 適度な運動（運動・スポーツ）
 - III 適切な社会行動（がん検診受診、特定健康診査受診、お出かけ、禁煙）
- 地域包括ケア・在宅医療の充実
 - ・県医師会と連携し、在宅医療に取り組む医師の拡大を推進
 - ・地域ごとの退院調整ルール of 充実と広域的な運用ルールの調整
- 福祉の奈良モデルの構築
 - ・県・市町村長サミット等を通じて、県と市町村の連携・協働による目的意識を共有した取組を実施
- 出所者の更生保護・就労支援、障害者の就労支援
- まちなかスポーツの振興

(うまくいっていること)

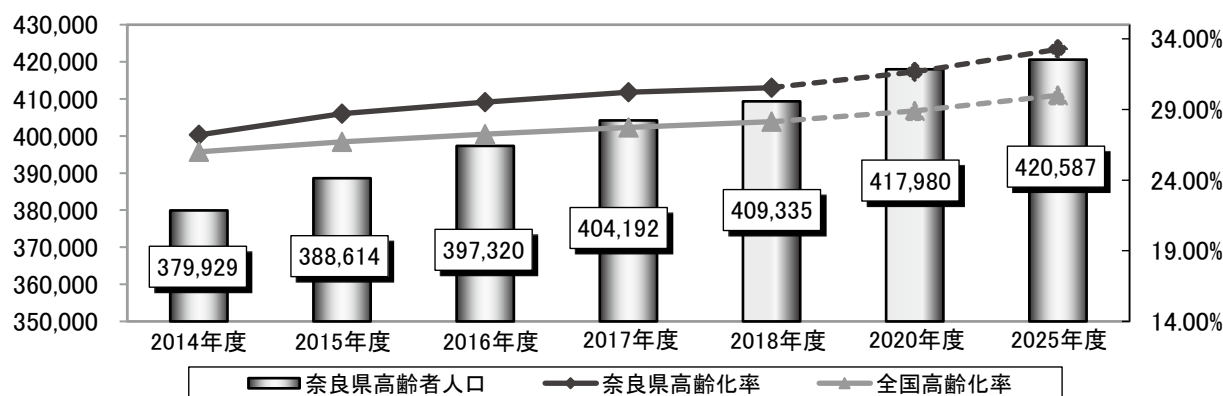
- 健康ステーションの設置や「いきいき百歳体操」の実施などにより、健康づくりに取り組む実践者が拡大している。
- 住民運営による通いの場など地域交流の場や見守り等の互助が発展しつつある。
- がんの医療情報の見える化を図っている。
- 退院調整ルールを策定、普及し、医療と介護の連携を推進している。

(うまくいっていないこと)

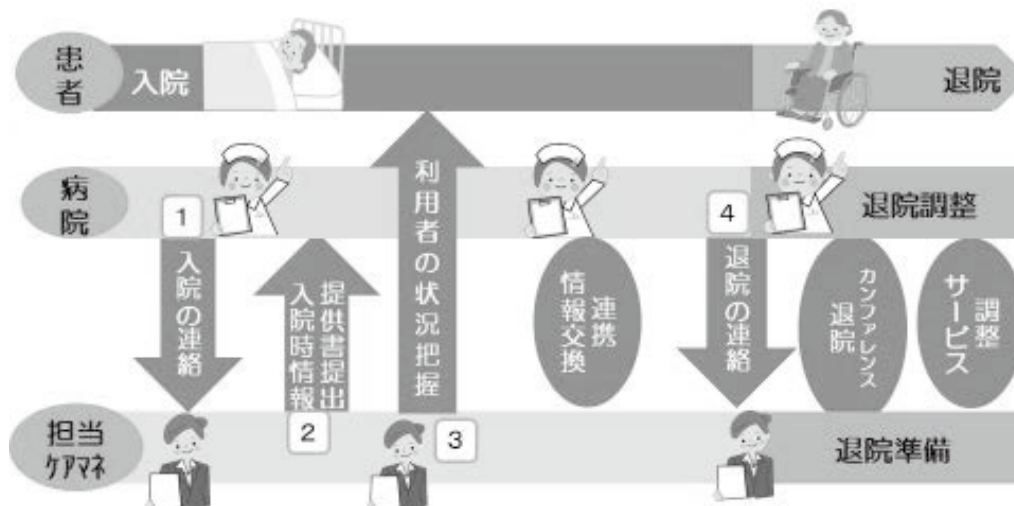
- 介護関係職種の人材確保が困難であり、人手不足感が強くなっている。
- 女性の健康寿命が33位と男性に比べて順位が低く改善が図れていない。
- 高齢化の進展に伴い、介護給付費が増加し、介護保険料も上昇している。

4. 参考資料

【奈良県と全国の高齢化の推移】



【入退院調整ルール(入院前にケアマネージャーが決まっている場合)】



【健康ステーションの様子】



【いきいき百歳体操の様子】



【通いの場の様子】